

平成 26 年 4 月 北秋田市長定例記者会見

平成 26 年 4 月 2 日（水）午前 11 時 00 分

市役所本庁舎 大会議室

1. 第 2 次北秋田市行財政改革大綱について
2. 市立保育所の民間移管について
3. その他

1. 第2次北秋田市行財政改革大綱について

この度、平成26年度から平成30年度までの5年間の推進期間とする「第2次北秋田市行財政改革大綱」を策定いたしました。

内容につきましては、お手元の資料を後程ご覧頂きたいと思いますが、改革の3つの目標である「市民と行政の共働によるまちづくり」「職員の行財政改革への意識改革」「行政コストの徹底的な縮減と収入の確保」に基づき、5つの重点実施項目と39の具体的施策により取り組みを進め、5年間の累積効果額を約23億円と見込んでいるものであります。

本大綱の策定に際しましては、市民の代表9名で構成された「北秋田市行財政改革推進委員会」による4度の審議により答申を受けた後、30日間に渡るパブリックコメントを実施し、先月27日に開催した「第3回北秋田市行財政改革推進本部会議」を経て成案となったものであります。9名の推進委員の皆様やパブリックコメントを頂いた方々にはこの場をお借りして改めて感謝申し上げたいと思います。

これまで、行財政改革への取り組みとして、平成17年度の「北秋田市集中改革プラン」及び平成21年度の「北秋田市行財政改革大綱」の策定により、一定の成果を得てはおりますが、著しい人口減少と超少子高齢化の進む北秋田市では、将来にわたって安定した行政サービスが提供できる体制や仕組みを作り上げていくためにも、更なる改革の推進が必要と考えております。

これからは、合併特例も終わり、地方交付税の減少期を迎えるなかで、(仮称)生涯学習交流施設建設事業をはじめとする大規模なプロジェクトを控えておりますので、中長期の財政計画をしっかりと踏まえ、これまで以上に慎重かつ丁寧な財政運営を行っていくためにも、今後の指針となるこの「第2次北秋田市行財政改革大綱」による取り組みを着実に推進し、時代の変化に応じた行財政改革をより一層進めて参りたいと考えております。

2. 市立保育所の民間移管について

この件につきましては、先月 25 日に発表し、コメントさせて頂きましたが、改めて、所感等を述べたいと思います。

かねてより、市の重要課題である「生み育てやすい子育て環境の整備」を目指して、今年度からの保育料の負担軽減に次いで、市立保育園の民間移管に取り組んできたところでもあります。

今回の決定にあたっては、保育環境は「こども」「保護者」「社会」の 3 つの視点で捉えなければならないとの観点から、各項目において市が目指す保育環境の整備に、より一層の促進が図られるものと判断したものであります。

今後につきましては、民間移管自体ではなく子育てしやすいまちづくりが目的でありますので、「北秋田市保育園等のあり方検討委員会」の提言と、その具体策である「北秋田市保育園等整備計画」に基づきながら、子育て世代が働きながら生み育てが出来るよう、特別保育事業の推進や保育の質の向上等に引き続き取り組んでまいります。